

2021年 月 日

## 教育費負担の公私間格差をなくし、 子どもたちにゆきとどいた教育を求める私学助成署名

衆議院議長 様  
参議院議長 様

紹介議員

請願代表者 新潟県

氏名

以下 名

### 請願趣旨

2020年4月1日施行の「高等学校等就学支援金制度」拡充により年収590万円未満世帯の私立高校に通う生徒の経済的負担は大きく減少しました。2020年度9月末学費滞納調査(全国私教連実施)によると、学費滞納率は前年度を大きく下回り、新型コロナウイルス感染症による経済停滞の私立高校の学費負担への影響を最小限に食い止める結果を示しました。

しかしながら、文部科学省の調査では、私立高校授業料の2020年度全国平均額は43万4000円、施設設備費の全国平均額は15万2000円で、学納金合計は58万6000円となっています。年収590万円未満世帯でも年額3万8000円の授業料負担が残り施設設備費と合わせて19万円、年収590万円以上世帯では、就学支援金11万8800円を除いても46万7200円という高額の負担が残っています。殊に多子世帯では多大な負担となる状況です。また初年度には全国平均16万3000円の入学金負担もあり、私立高校選択の障壁になっています。

こうした実態に対して政策理念に立ち「授業料実質無償化」となるよう、また年収590万円以上世帯の学費負担軽減と私学の学費負担の自治体間格差解消をめざし、年収590万円未満世帯への前年度授業料平均額の支給、授業料無償化世帯・支給対象拡大などの拡充が求められます。

一方、私立学校への経常費助成金の大幅な増額も必要です。とりわけ、コロナ禍において「密」を回避するための「少人数学級」、そのための「専任教諭増」などの実現は、私立学校においても早急に取り組まなければならない喫緊の課題です。私立学校が公教育として重要な役割を担っている立場から、1975年私立学校振興助成法成立時の附帯決議に記された「1/2助成」を速やかに実現されることを強く求めます。

また、実施5年目を迎える「私立小中学校等に通う児童生徒への経済的支援」について、どの年齢においても経済的な理由により私学での学びが阻害される事がないよう、教育予算の増額によってその拡充されることを強く求めます。

以上の立場から次の事項について請願します。

**取扱団体 新潟県私学の公費助成をすすめる会**

【事務局】新潟市中央区弁天橋通 1-13-13 私学会館内 TEL025-286-7600